

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,677,000	873,000	0	9,550,000
減価償却引当資産	3,000,000	1,000,000	0	4,000,000
小 計	11,677,000	1,873,000	0	13,550,000
合 計	11,677,000	1,873,000	0	13,550,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,550,000	0	0	(9,550,000)
減価償却引当資産	4,000,000	0	(4,000,000)	0
合 計	13,550,000	0	(4,000,000)	(9,550,000)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	187,769,535	100,854,184	86,915,351
建物附属設備	35,587,405	33,476,887	2,110,518
構築物	10,918,100	9,782,095	1,136,005
什器備品	11,448,400	10,856,097	592,303
ソフトウェア	927,150	927,150	0
合 計	246,650,590	155,896,413	90,754,177